

時事「双」論

敵基地攻撃がもたらすもの

初戦の一撃の真実

東アジアの岐路

「東アジアの緊張」「日本の国民と国土を守る」コロナ対応で追われるなか、一方でこのテーマは大きな政治課題になっていく。中国の軍事拡大と覇権主義は憂慮すべき事態だ。朝鮮民主主義人民共和国の核兵器開発も見過ごすことは出来ない。政府は「東アジアの安全保障環境の激変」を強調している。

香港や新疆ウイグル自治区への弾圧に対して世界から寄せられる抗議の声を、中国は聞き入れない。台湾の中国への統一を力づくで行うと中国政府は発信する。米インド太平洋軍の司令官だったF・デービッドソン(退役海軍大将)は昨

年12月、中国が統一をめざす台湾を巡る有事が6年以内に起きると述べた。米、豪、英、独、印、カナダの海軍部隊がインド洋、南・東シナ海に出動し日本の自衛隊も参加して台湾有事に備えた訓練を繰り返している。

岸田首相は、自民党の中谷元・元防衛相を新設した人権問題担当の首相補佐官に任命した。長年防衛畑を歩んだ政治家を「人権」担当に据える意味とは。反差別・人権は世界が等しく守るべき原則である。しかし「人権」を理由に戦争を起してはならない。そして中国自身、香港の民主主義抑圧が、台湾で「中国合流」派の衰退につながっている事態を学ばねばならない。

「東アジアの緊張」は、遠い地での問題ではない。神奈川の、また沖繩に直結する問題でもある。米国の防衛政策研究機関が二〇一九年に、あの研究結果を発表した。中国とアメリカが南シナ海で軍事衝突するシナリオである。米政府は、限定戦争で終結させる見通しをたて、二週間で講和を持ち込む戦略であるという。だが、この二週間うちに、嘉手納、佐世保、岩国、横須賀、そして厚木基地がミサイル攻撃を受けその機能は壊滅する。その予測は75%の確率と研究報告は結んでいる。

25%は限定戦争で終わらず、さらに長距離のミサイルが本国本土を攻撃するものだ。

主要な米軍基地をかかえる全国15都道府県の知事会(渉外関係主要都道府県知事連絡協議会・会長は黒岩神奈川知事)は、国に対して毎年「要望書」を提出している。基地を抱える知事会は国に意見を

昨年八月に出された「要望書」の重点要望の筆頭に「基地使用の可視化」という項目があり、その中で「基地の使用に際しては米軍の裁量に委ねられている部分が多く、基地の実情が見えず、周辺住民は大きな不安を抱えている。そのため、日米間の合意事項も含め、できるかぎり基地の実情がみえるようにすること」を求めている。国は、渉外関係知事会に対し、「安全に万全を期し、情報を提起する」と答える。だが基地を持つ知事会は、さらに国の姿勢を質す「要望」をしな

※資料 渉外関係知事会
北海道、青森県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、京都府、広島県、山口県、福岡県、長崎県、沖縄県

ければならない。敵基地攻撃は憲法違反ではないか。また、自衛隊が敵基地攻撃能力を有すること、を国が一方的に決めてよいのか、と。敵基地攻撃能力を持つことは米軍基地だけでなく、自衛隊基地を紛争当初の相手国の攻撃目標にさらすことだからだ。

超高速ミサイルが兵器の趨勢となって今、戦争に一方的勝利者は存在しない。

健康告知の引受条件緩和・個人賠償の付帯でより充実

ポイント解説 No.4

自治労団体生命共済は、2022年6月以降の更改期ごとに抜本的な制度改正が実施されます。制度改正のポイント解説の第4回では、①「高血圧に関する加入引受基準緩和」②「個人賠償責任共済」について解説いたします。

①「高血圧に関する加入引受基準緩和(高血圧緩和)」

団体生命共済に新規加入・増額するときに必要な健康告知について、高血圧症の方の加入引受条件が緩和されました。所定の条件を満たす高血圧症の組合員本人・配偶者は、通常就業者と同様に、新規加入・保障の増額ができるようになり、これまでより、組合員保障ニーズにあわせた加入ができるようになりました。

【高血圧緩和の所定条件】

4つの健康告知のうち、慢性疾患に関する事項にのみ該当している。	
確認事項①	慢性疾患は「高血圧症のみ」である。
確認事項②	i) 申込日(告知日)時点の被共済者の年齢が30歳未満である。 ii) 今までに高血圧症の治療を目的とする入院をしたことがある。 iii) 高血圧症の原因となる疾病がある(「二次性高血圧症」と診断されている)。 iv) 過去1年以内に、医師による診療または健康診断・人間ドックを受けた際に測定した最新の血圧値が、最大140mmHg以上もしくは最小90mmHg以上である。

②「個人賠償責任共済」

個人賠償責任共済を団体生命共済の特約として付帯できるようになりました。個人賠償責任共済は、日常生活の偶然な事故で他人にけがをさせたり、物を壊したりしたことで賠償責任を負った場合に備える共済です。月額200円で組合員本人が加入することでご家族全員が保障の対象となります。また、自転車事故も保障の対象となることから、全国で進む自転車保険(共済)の加入義務・努力義務の条例化にも対応することができそうです。

支払事由	日本国内において、次の①や②により、他人を死傷させたり、他人の物を壊したりしたことで、被共済者が法律上の損害賠償責任を負った場合 ①日常生活における偶然な事故 ②主たる被共済者が居住する住宅の所有・使用・管理に起因する偶然な事故
支払限度額	3億円 対人臨時費用 ●死亡させたとき 10万円 ●10日以上入院をさせたとき 2万円 ●対人事故 3,000円

●業務中の事故は保障の対象外です。 ●借家人(被共済者)が賃借している不動産について、貸主に対して生じた損害賠償責任は保障の対象となりません。 ●貸家の所有・使用・管理に起因する家主(被共済者)の法律上の賠償責任は保障の対象となりません。

あらゆる差別を許さない

明確なメッセージを

市民共生会議 総会イベント



外国人市民との共生社

会をめぐり神奈川連絡会議は、12月14日、横浜で第12回総会記念イベントを開き、県内労組・市民団体から45人が参加した。

フリー編集者として活動する野間易通さんをゲストに招き「2020年代の反レイシズム」をテーマに講演を受けた。野

間さんは、自身の活動を振り返りながら、レイシスト集団に対する反対行動や過去の人種差別事件を年表にまとめ、さまざまな実態について報告した。大企業によるヘイトスピーチや差別による採用取り消しなど、いまだ多くの問題が起きている。

外国人市民の参加者は、「先輩たちの頃は、自分たちの主張や発言は受け入れられなかった。

市民共生会議をはじめ、さまざまな取り組みを通じて、社会が変わってきたという事実と、いまだなくなることのないヘイトスピーチ。これまでに、差別に反対する明確なメッセージを発信していくことが重要だと認識する集会となった。

自治研センターレポート

神奈川自治研センター研究員 野口 鉄平

問い直されるべき政府のあり方・給付と負担のあり方

先の総選挙で社会と政府のあり方をめぐり論争を期待したが、残念ながら消化不良に終わった。

■日本は国際的にみて全雇用者に占める公務員数が少なく、国民所得に占める税・保険料の割合(国民負担率)が低い小さな政府だ。そのことは私たちの生活設計の仕方にも密接に関わっている。小さな政府の下では、税金負担は低く抑えられる

■課税と公共サービス。課税と公共サービスは、供給を通じた所得再分配による格差是正も政府の重要な役割だ。国際NGOのオックスファムによると、世界の富裕層上位2100人の資産が46億人の資産を上回るといわれている。コナホで貧困が深刻化する一方、富豪は巨額の資産を増やし続けている。現行のサービスは、富裕層に有利なものである。税金で賄うにも増税が必要だ。サービス拡充にはさらなる増税が必要だが、家計が悲鳴をあげることは必至だ。長年にわたる財政の借金依存が給付と負担をめぐり議論を一層難しくしている。

■だが、給付と負担の

うわけだ。役割の拡大が不可欠だ。問題はその財源をどう確保するかにある。そもそも日本は増税を避けて公債を発行し、負担を上回る給付を続けてきたため、膨大な債務が累積している。現行のサービスは、富裕層に有利なものである。税金で賄うにも増税が必要だ。サービス拡充にはさらなる増税が必要だが、家計が悲鳴をあげることは必至だ。長年にわたる財政の借金依存が給付と負担をめぐり議論を一層難しくしている。

議論を回避し続けることは将来世代への責任転嫁にほかならない。有権者は財政赤字で痛みを伴わない。政治家はそれに乗じて増税を上回る財政支出を決定することで支持を得ようとする。この「赤字の民主主義」を克服できるか、国民と政治家の覚悟が問われている。

■社会的公正を重視した社会の具体像が提示され、将来展望が開けて初めて給付と負担をめぐり建設的議論が可能となる。参院選こそ、政党間の論争を期待したい。